

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (百万円)	93,664	107,451	194,398
経常利益 (百万円)	9,308	8,533	21,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,010	5,604	13,963
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,853	5,230	13,566
純資産額 (百万円)	64,414	69,425	73,270
総資産額 (百万円)	145,506	184,317	152,939
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.25	38.24	95.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.92	36.23	90.36
自己資本比率 (%)	44.0	37.4	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,338	17,283	39,627
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,014	28,884	27,148
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,507	10,340	13,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,844	18,176	19,461

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	19.27	18.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、Secure Parking Pty Ltdが新たに連結子会社となり、駐車場事業海外の主要な関係会社となっております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日～平成29年4月30日）におけるわが国経済は、米国の大統領選挙後の円安、株高等もあり、引き続き企業業績の緩やかな回復、雇用情勢、所得環境の改善がみられており、個人消費も底堅く推移しました。一方で、米国新政権の政策や欧州の政治リスク、アジア新興国の経済動向等、先行きの不透明感は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、サービスの基盤となる駐車場及びモビリティネットワークの拡大を図るとともに、新サービスの導入やポイントプログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。また、本格的な海外展開の基礎となる拠点としてオーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd.及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd.の株式の80%の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,074億51百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益85億60百万円（同10.2%減）、経常利益85億33百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億4百万円（同6.8%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業 国内」

前連結会計年度より引き続き営業拠点の拡大を通じた地域密着型のきめ細かな開発営業と大手法人向けコンサルティング営業により駐車場ドミナントの深耕を図ると同時に、タイムズ駐車場、レンタカーサービス、カーシェアリングサービスを1枚のカードでご利用できる法人向け後払い精算カードの発行促進や電子マネー等の決済手段の多様化対応、予約のできる駐車場マッチングサービス「B-Times」の拡大など、お客様の利便性向上に努めております。

この結果、国内におけるタイムズ駐車場の運営件数は16,404件（前連結会計年度末比103.9%）、運営台数は543,242台（同102.3%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は17,779件（同103.5%）、総運営台数は666,119台（同103.1%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は723億21百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は119億64百万円（同1.6%増）となりました。

「駐車場事業 海外」

将来の成長戦略の一環として本年1月に海外駐車場事業会社の株式取得を行い、従来の台湾、韓国の2ヶ国展開からオーストラリア、ニュージーランド、英国、シンガポール、マレーシアの5ヶ国を加えた7ヶ国に事業規模を拡大いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は1,534件、総運営台数は372,641台となり、全世界における駐車場の総運営件数は19,313件、総運営台数は1,038,760台となりました。今後はアジア、オセアニアを中心に世界各地で「快適なクルマ社会の実現」に向け事業の拡大と当社のノウハウを生かしたサービスの拡充を図ってまいります。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は78億44百万円（前年同期比722.5%増）と大幅に増加いたしました。営業利益につきましては、のれんの償却などにより営業利益は56百万円（同14.9%増）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスにおきましては、お客様のアクセスしやすい場所への店舗展開やニーズに合った車種の提供のほか、店舗にてカーシェアリング会員カードをかざすことでレンタカー貸出ができる簡易貸出サービス「ピットGo」の対応カード拡大など、より身近に当社グループのサービスをご利用頂くための環境整備を進めております。カーシェアリングサービスにつきましては、当連結会計年度末2万台の配備車両計画に向けた積極的なステーション開発や法人のお客様向けへの駐車場利用機能を追加した後払い精算カードの利用促進等に努めました結果、当第2四半期連結累計期間末におけるステーション数は9,380ステーション、配備台数は18,380台とそれぞれ前連結会計年度末比9.2%、13.1%の増加、会員数につきましても800,958人と前連結会計年度末比11.3%の増加となりました。また、前期より取り組んでいる車両の安全装備の充実による事故の起こりにくい環境づくりや、国土交通省が実施する「道路空間を活用したカーシェアリングの社会実験」への参加など将来へ向けた活動にも注力して参りました。

これらの結果、モビリティ事業全体の車両台数は当第2四半期連結累計期間末で前連結会計年度末比8.5%増加の46,607台となりました。上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は273億63百万円（前年同期比13.8%増）となりました。一方で、安全装備への投資や増車ペースの加速等によるコストの増加で営業利益は11億4百万円（同23.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比313億78百万円増加して1,843億17百万円となりました。主な増減といたしましては、増加でのれんが165億50百万円、リース資産で25億91百万円、受取手形及び売掛金で24億35百万円、機械装置及び運搬具で21億62百万円となっており、主として海外駐車場事業会社の株式取得に伴って増加したものであります。逆に減少は現金及び預金が12億84百万円減少しました。

負債合計は、同352億23百万円増加し、1,148億91百万円となりました。主な増減と致しましては、海外駐車場事業会社の株式取得資金及び連結等に伴う長短借入金の増加225億48百万円、未払金の増加45億88百万円、預り金等を含む流動負債のその他の増加38億34百万円が主な要因となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加56億4百万円、非支配株主持分の増加2億16百万円、利益剰余金の配当による減少95億18百万円等により、同38億44百万円減少し694億25百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて12億84百万円減少し、181億76百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、172億83百万円（前年同期比10億55百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益201億91百万円に対し、法人税等の支払額46億95百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、288億84百万円（前年同期比168億70百万円の支出の増加）となりました。これは主として、海外駐車場運営会社の株式取得に係る支出152億76百万円（取得会社の現預金相殺後の純額）とタイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出108億73百万円、長期前払費用の取得による支出20億84百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億40百万円の資金の調達（前年同期比208億48百万円の調達の増加）となりました。これは、海外駐車場運営会社の株式取得等に伴う長期借入金の収入248億74百万円、株式の発行による収入2億41百万円があった一方、配当金の支払額95億8百万円、長期借入金の返済27億13百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,664,635	146,664,635	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	146,664,635	146,664,635	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	26,900	146,664,635	21	9,515	21	11,267

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社千寿	東京都世田谷区成城6-14-11	21,746	14.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,649	8.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,140	5.55
西川 光一	東京都世田谷区	8,110	5.53
西川 功	東京都世田谷区	6,194	4.22
DEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS ADR DEPT ACCOUNT (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	60 WALL STREET, NEW YORK NY 10005 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,180	2.85
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	3,853	2.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3-11-1)	3,587	2.45
西川 恭子	東京都世田谷区	3,200	2.18
J P MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	2,828	1.93
計	-	74,491	50.79

(注) 1 上記信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,649千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,140千株

2 DEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS ADR DEPT ACCOUNTは、当社ADR(米国預託証券)の受託機関であるDEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICASの株式名義人であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 146,624,800	1,466,248	-
単元未満株式	普通株式 38,735	-	-
発行済株式総数	146,664,635	-	-
総株主の議決権	-	1,466,248	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,477	18,192
受取手形及び売掛金	8,815	11,251
たな卸資産	2,3 1,012	2,3 1,443
その他	12,792	15,827
貸倒引当金	74	104
流動資産合計	42,022	46,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,047	13,085
機械装置及び運搬具（純額）	36,524	38,687
土地	24,303	24,308
リース資産（純額）	13,762	16,354
その他（純額）	4,934	8,016
有形固定資産合計	91,573	100,452
無形固定資産		
のれん	386	16,937
その他	2,061	2,561
無形固定資産合計	2,447	19,499
投資その他の資産	1 16,895	1 17,756
固定資産合計	110,916	137,707
資産合計	152,939	184,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562	704
短期借入金	5,150	5,109
未払法人税等	4,602	3,519
賞与引当金	1,633	1,668
引当金	114	257
その他	21,293	31,073
流動負債合計	33,357	42,333
固定負債		
新株予約権付社債	19,970	19,970
長期借入金	11,931	34,520
退職給付に係る負債	154	153
資産除去債務	4,840	4,982
その他	9,414	12,931
固定負債合計	46,310	72,558
負債合計	79,668	114,891

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,366	9,515
資本剰余金	11,119	11,267
利益剰余金	53,976	50,063
自己株式	1	1
株主資本合計	74,461	70,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	115
繰延ヘッジ損益	-	96
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	153	533
退職給付に係る調整累計額	438	381
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,948
新株予約権	365	313
非支配株主持分	-	216
純資産合計	73,270	69,425
負債純資産合計	152,939	184,317

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	93,664	107,451
売上原価	69,146	80,736
売上総利益	24,517	26,714
販売費及び一般管理費	1 14,986	1 18,154
営業利益	9,531	8,560
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	0	-
未利用チケット収入	84	87
為替差益	-	110
その他	47	74
営業外収益合計	136	281
営業外費用		
支払利息	35	95
持分法による投資損失	-	1
駐車場解約費	178	178
為替差損	110	-
その他	35	32
営業外費用合計	359	308
経常利益	9,308	8,533
税金等調整前四半期純利益	9,308	8,533
法人税、住民税及び事業税	3,191	2,931
法人税等調整額	107	21
法人税等合計	3,298	2,909
四半期純利益	6,010	5,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,010	5,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	6,010	5,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	27
繰延ヘッジ損益	-	96
為替換算調整勘定	52	451
退職給付に係る調整額	39	57
持分法適用会社に対する持分相当額	97	70
その他の包括利益合計	156	393
四半期包括利益	5,853	5,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,853	5,212
非支配株主に係る四半期包括利益	-	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,308	8,533
減価償却費	10,522	11,658
受取利息及び受取配当金	4	8
支払利息	35	95
売上債権の増減額（は増加）	89	726
たな卸資産の増減額（は増加）	1,523	1,502
仕入債務の増減額（は減少）	26	23
未収入金の増減額（は増加）	855	696
前払費用の増減額（は増加）	160	486
未払金の増減額（は減少）	1,779	1,510
設備関係支払手形の増減額（は減少）	27	97
その他	654	178
小計	22,984	22,055
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	35	85
法人税等の支払額	4,613	4,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,338	17,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	8,705	10,873
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	422	472
投資有価証券の取得による支出	248	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	15,276
長期前払費用の取得による支出	1,910	2,084
その他	737	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,014	28,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,500	440
長期借入れによる収入	-	24,874
長期借入金の返済による支出	3,606	2,713
リース債務の返済による支出	2,070	2,112
株式の発行による収入	664	241
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	7,995	9,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,507	10,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,218	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	20,063	19,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,844	1 18,176

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Park24 Australia Pty Ltd、Park24 Singapore Pte. Ltd.、Park24 Malaysia Sdn. Bhd.は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、Periman Pty. Ltd.、Auspark Holdings Pty. Ltd.、Secure Parking Singapore Pte. Ltd.、Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.の株式を取得したため連結の範囲に含めており、その他 Periman Pty. Ltd.、Auspark Holdings Pty. Ltdがそれぞれ50%の持分を所有するSecure Parking Pty Ltdとその子会社6社、Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.の子会社2社を間接取得し連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

2 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
商品	115百万円	383百万円
貯蔵品	897百万円	1,059百万円
合計	1,012百万円	1,443百万円

3 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間においてたな卸資産（商品）に振替えております。なお期末残高は51百万円であり、また当四半期末残高は73百万円であります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
たな卸資産（商品）	3,125百万円	1,660百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
給料及び手当	5,664百万円	6,558百万円
賞与引当金繰入額	1,025百万円	1,117百万円
退職給付費用	197百万円	273百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	59百万円
地代家賃	1,057百万円	1,182百万円
株式報酬費用	13百万円	-百万円
のれんの償却額	76百万円	266百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	15,860百万円	18,192百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	15,844百万円	18,176百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 第31回定時株主総会	普通株式	8,000	55	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 第32回定時株主総会	普通株式	9,518	65	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,691	953	24,019	93,664	-	93,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	-	27	71	71	-
計	68,734	953	24,046	93,735	71	93,664
セグメント利益	11,781	49	1,434	13,265	3,734	9,531

(注)1 セグメント利益の調整額 3,734百万円には、のれんの償却額 76百万円、全社費用 3,657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,258	7,844	27,348	107,451	-	107,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	-	14	78	78	-
計	72,321	7,844	27,363	107,529	78	107,451
セグメント利益	11,964	56	1,104	13,125	4,565	8,560

(注)1 セグメント利益の調整額 4,565百万円には、のれんの償却額 76百万円、全社費用 4,488百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間において、オーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd.及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd.の株式の80%の取得し、連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「駐車場事業海外」を追加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円25銭	38円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,010	5,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,010	5,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,725	146,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円92銭	36円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,718	8,134
(うち新株予約権)(千株)	(711)	(517)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(8,007)	(7,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月14日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。